

平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月11日  
上場取引所 大

上場会社名 前田金属工業株式会社  
コード番号 5967 URL <http://www.tonetool.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年8月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年8月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐藤 憲史  
(氏名) 井上 昌良  
配当支払開始予定日

TEL 06-6649-5967  
平成25年8月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期の連結業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	4,208	8.7	480	24.9	526	31.3	936	254.7
24年5月期	3,872	11.2	384	45.9	401	40.1	264	47.0

(注) 包括利益 25年5月期 1,093百万円 (257.7%) 24年5月期 305百万円 (94.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	91.13	—	39.5	9.8	11.4
24年5月期	25.94	—	15.2	8.2	9.9

(参考) 持分法投資損益 25年5月期 ー百万円 24年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	5,714	2,889	50.6	280.24
24年5月期	5,085	1,852	36.4	181.90

(参考) 自己資本 25年5月期 2,889百万円 24年5月期 1,852百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	323	1,219	△961	776
24年5月期	306	△355	△22	190

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	—	3.00	—	5.00	8.00	81	30.8	4.7
25年5月期	—	3.00	—	8.00	11.00	113	12.1	4.8
26年5月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		32.6	

(注) 25年5月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	9.2	230	3.0	230	△2.1	140	3.5	13.62
通期	4,500	6.9	510	6.1	510	△3.2	315	△66.4	30.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年5月期	11,713,000 株	24年5月期	11,713,000 株
② 期末自己株式数	25年5月期	1,403,308 株	24年5月期	1,531,276 株
③ 期中平均株式数	25年5月期	10,281,100 株	24年5月期	10,183,204 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年5月期の個別業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	4,208	8.7	480	24.9	526	31.3	936	254.4
24年5月期	3,872	11.2	384	45.9	401	40.2	264	47.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期	91.14	—
24年5月期	25.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年5月期	5,713		2,888		50.5		280.14	
24年5月期	5,084		1,850		36.4		181.79	

(参考) 自己資本 25年5月期 2,888百万円 24年5月期 1,850百万円

2. 平成26年5月期の個別業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	9.2	230	△2.1	140	3.5	13.62
通期	4,500	6.9	510	△3.2	315	△66.4	30.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	14
(7) 会計方針の変更 .....	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の金融危機問題や中国経済の成長鈍化などの影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。しかしながら、震災復興需要に加え、昨年末の政権交代による経済・金融政策への期待感により円安・株高基調に転じ、景気は改善の兆しがみられるようになりました。

このような経済状況のもと、当社グループは、「ボルト締結分野」での優位性をさらに高めるために、生産・出荷体制の刷新と新製品開発力の強化を目的に新工場を建設し、本格操業いたしました。また、新工場には実際に製品に触れていただくことができる体験型ショールームを設置し、お客様により一層当社の製品を知っていただき、理解を深めていただきますよう努めてまいりました。また一方で、国内外市場で信頼されるブランドの育成を最重点課題と位置付け「TONEブランド」の浸透・確立を図るために、品質の向上、お客様要望を的確に捉えた新規製品の開発と製品供給に努めてまいりました。さらに市場深耕を図るため特殊品受注をより一層推進するなど売上高の伸長に懸命な努力をいたしました。

その結果、作業工具の売上高は、緩やかながらも回復傾向にある個人消費・設備投資の増加などを背景に、24億5千4百万円となりました。機器類の売上高は、特殊品受注に加え、東南アジア向け輸出や北米市場の確かな回復にも支えられ17億5千3百万円となりました。従いまして当連結会計年度における売上高合計は42億8百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加を主因に改善することができ、さらに生産効率の向上を図り、経費圧縮に努め、原価低減活動を積極的に進めてまいりました結果、営業利益は4億8千万円（前年同期比24.9%増）、経常利益は5億2千6百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

また、特別損失として退職給付制度改定損2千8百万円及びたな卸資産廃棄損3千8百万円を計上いたしました。特別利益として固定資産売却益8億1千2百万円を計上したことにより、当期純利益は9億3千6百万円（前年同期比254.7%増）となりました。

各セグメントの概要は、次のとおりであります。

国内におきましては、作業工具類ならびに機器類の売上に関して緩やかながらも回復基調がありますものの、依然として動きは不安定な状況の中、売上伸長に懸命な努力を傾注いたしました結果、売上高合計は32億1千2百万円となりました。その内訳としては、西日本全体が15億6千2百万円（前年同期比7.0%増）、東日本全体が16億5千万円（前年同期比3.9%増）であり、ともに前年同期を上回りました。

海外におきましては、東南アジア市場を中心に作業工具類の売上が引続き堅調に推移するとともに、北米市場の確かな回復を背景に機器類における売上也一部に本格的な回復基調が見受けられました。またさらに、新興国における新規市場開拓を積極的に推進することにより、輸出合計は9億9千5百万円（前年同期比20.9%増）となり、前年同期を大きく上回りました。

#### ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、経済対策や金融政策の効果により景気回復への期待感等に伴う景況感の改善は見られますものの、实体经济への波及効果は限定的となっております。

また、欧州債務危機や中国経済の減速など、依然として海外景気の下振れリスクも根強いことから、先行き不透明な状況が続くものと思われま。

当社グループといたしましては、広くお客様要望を先取りした新製品開発をすすめてまいりますとともに、徹底した原価低減により競争力の強化を図り、さらなる企業価値の拡大に努めてまいります。

その他では、品質・安全性確保の徹底をはじめ、企業の社会的責任の重要性を認識し、環境に対する配慮、内部統制システムの構築、コンプライアンス（企業倫理）の徹底に取り組んでまいります。

現時点における通期の業績見通しといたしましては、連結売上高45億円、経常利益5億1千万円とし、当期純利益につきましては、3億1千5百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (イ) 資産

当連結会計年度末の資産合計は、57億1千4百万円（前連結会計年度末50億8千5百万円）となり前連結会計年度末に比べ6億2千9百万円増加しました。この主な要因は、流動資産においては現金及び預金の増加5億8千6百万円、たな卸資産の増加3億4千2百万円等によるものであり、固定資産においては、投資有価証券の減少1億2千7百万円、ソフトウェア仮勘定の減少9千2百万円等によるものであります。

## (ロ) 負債

当連結会計年度末の負債合計は、28億2千5百万円（前連結会計年度末32億3千3百万円）となり前連結会計年度末に比べ4億7百万円減少しました。この主な要因は、流動負債においては、短期借入金の減少6億6千5百万円、未払法人税の増加3億2千9百万円等によるものであり、固定負債においては長期借入金の減少2億円等によるものであります。

## (ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、28億8千9百万円（前連結会計年度末18億5千2百万円）となり前連結会計年度末に比べ10億3千7百万円増加しました。この主な要因は、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加8億4千7百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億5千6百万円等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8千6百万円の増加となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前当期純利益12億7千2百万円、減価償却費1億1千6百万円等による資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加3億8千万円等の資金の減少により、資金はプラス3億2千3百万円（前連結会計年度はプラス3億6百万円）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形固定資産の売却8億2千4百万円、投資有価証券の売却4億2千9百万円等の資金増加により、プラス12億1千9百万円（前連結会計年度はマイナス3億5千5百万円）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、短期借入金の純減6億5千万円、長期借入金の返済に2億8千5百万円、配当金の支払に8千1百万円等を支出したことにより資金はマイナス9億6千1百万円（前連結会計年度はマイナス2千2百万円）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期
自己資本比率 (%)	29.5	34.2	34.8	36.4	50.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.4	37.4	38.3	38.6	48.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	26.2	2.6	6.7	6.5	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.4	39.4	21.1	22.8	26.3

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化を図りながらも、業績に応じた継続的かつ安定的な配当を継続して行なうことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、新製品開発、生産・販売体制の強化及び品質向上を目的とする設備投資などに活用したいと考えております。

当社は、本年おかげさまで創立75周年・株式上場50周年を迎えることとなりました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係者の皆様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

つきましては、株主の皆様へ感謝の意を表すため、平成25年5月期末配当は、1株あたり3円の記念配当を実施し、期末配当金を1株につき8円とさせていただきます。これにより、1株当たりの年間配当金は、中間配当金と合わせて11円となります。

次期の配当金につきましては、1株につき10円（中間配当金5円、期末配当金5円）を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、持続的な成長発展を図り、さらなる企業価値の創造に向けて努力していくことが、株主の皆様をはじめ全ての利害関係者の期待に応えることであると考えております。そのため、経営の効率化と収益力向上を図るとともに顧客の求める製品とサービスを適正な価格で提供することを基本方針としております。

当社グループは、大正14年に創業して以来長年にわたって技術を蓄積し、「ソケットレンチ」などのプロ用作業工具、国内外でシェアトップクラスの鉄骨建築用機器「シャーレンチ」などのボルト締結機器及び「トルクレンチ」などの締付力管理機器を提供してまいりましたが、今後さらなる創意工夫を重ね、ボルト締結に関する顧客のすべての課題について技術とサービスを通じて最適なソリューションを提供することができる「ボルディング ソリューション カンパニー」の実現を目指し、社会に貢献できるよう努力してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高の拡大、本業における適正利益の確保、資産の効率化を図ることがより企業体質を強化し成長させ利害関係者の皆様に安定的な利益を還元できるものと考えております。

従いまして当社グループといたしましては、売上高、売上高営業利益率、総資本経常利益率の3つの経営指標を重要視して企業価値の向上に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、作業工具類、機器製品類、締付力管理機器類の3分野を統合した総合化戦略を推進し、常に「顧客ニーズに応える」、「顧客第一主義」の視点に立ち、ボルト締結作業に最適な手段を提供し続けることが最大の使命であると考えております。

これらを実現していくために、以下の方針を掲げて施策に取り組んでまいります。

- ①顧客に感動と満足、積極的価値（メリット）を与える「TONE」ブランドを確立するため、製品力と販売力を高め、国内外に普及品世界一のソケットレンチを供給する工具総合メーカーとしての確固たる地位を築いてまいります。
- ②ボルト締結に関する製品とサービスを提供する企業＝ボルディング ソリューション カンパニーを実現するため、「ボルト締結に関することなら全てお任せ下さい」を合言葉に顧客に信頼、安心、快適を提供してまいります。
- ③売上高の拡大を図るため、海外売上高の拡大に注力し、未開拓の海外市場へボルト締結機器類の販売を積極的に進めてまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「顧客第一主義」、「お客様要望に応える」という視点に立ち、お客様に信頼される技術、製品、サービスを提供することにより、激しさを増すグローバル競争の中で勝利し、永続的な発展とより一層の企業価値向上を目指し、以下の項目を重視事項及び課題として捉え社員一丸となって取り組んでまいります。

## ①生産力の強化

より一層の品質管理の向上を図りながら各種製品の製作工期を短縮・納期遵守するとともに、生産効率の向上を図り、経費圧縮に努め、積極的な原価低減に取り組んでまいります。

## ②販売力の強化

より多くのユーザーに使ってもらうために、4Pの強化：製品戦略の強化（product）、価格戦略の強化（price）、流通戦略の強化（place）、販売戦略の強化（promotion）に取り組み、製品販売拡大を図ります。また、海外においては欧州、南米、インドなど新規国市場へのアプローチを積極的に行い売上確保に努めてまいります。

## ③開発力の強化

「安全性」、「信頼性」をキーワードに新製品開発によるブランド力の強化を最重要項目に掲げ、トルク管理機器の開発強化に努め、新技術の研究開発にも取り組み、新分野への対応力の強化を図ってまいります。

## ④品質力の強化

「ボルト締結分野」において顧客要望を的確に捉え、スピード感のある製品の開発・提供、技術サポート体制の強化するとともに顧客ニーズに適応したきめ細かいソリューション、サービスを提供し顧客満足度の向上を図ってまいります。

## ⑤財務体質の強化

適正な利益の獲得を継続的に実現し自己資本を充実させるとともにキャッシュフロー重視の財務政策及び有利子負債の圧縮を進め筋肉質の財務体質への改善を図ります。

## ⑥人材の育成

「企業は人なり」を念頭に置き、明確な目的、目標を持ち、その役割を自覚した人材から人財への育成に注力いたします。

## ⑦海外事業の展開

今後の事業展開の中の最重要施策としてグローバル展開・戦略の構築があり、増大する収益機会を確実に捕捉するためベトナムでの事業展開計画を着実に進めてまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	190,181	776,313
受取手形及び売掛金	1,171,106	1,134,698
有価証券	5,583	—
商品及び製品	602,869	804,794
仕掛品	326,563	307,581
原材料及び貯蔵品	326,361	485,580
繰延税金資産	—	55,899
その他	13,632	11,058
貸倒引当金	△5,270	△3,400
流動資産合計	2,631,028	3,572,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	576,274	525,810
機械装置及び運搬具（純額）	71,666	59,976
工具、器具及び備品（純額）	27,526	18,806
土地	740,348	740,263
リース資産（純額）	60,731	62,230
建設仮勘定	372	1,367
有形固定資産合計	1,476,919	1,408,456
無形固定資産		
リース資産	12,913	33,685
その他	99,774	49,557
無形固定資産合計	112,687	83,243
投資その他の資産		
投資有価証券	628,929	500,993
貸貸固定資産	99,171	—
その他	147,350	159,916
貸倒引当金	△10,738	△10,363
投資その他の資産合計	864,713	650,546
固定資産合計	2,454,320	2,142,246
資産合計	5,085,349	5,714,772

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	655,273	749,989
短期借入金	1,123,580	458,550
リース債務	28,752	28,319
未払法人税等	16,540	346,118
賞与引当金	50,185	67,255
未払金	107,926	78,454
未払費用	34,967	36,679
設備関係支払手形	3,680	6,079
その他	7,963	25,181
流動負債合計	2,028,870	1,796,627
固定負債		
長期借入金	746,368	546,218
長期末払金	98,315	82,106
リース債務	97,849	72,079
繰延税金負債	43,021	111,000
退職給付引当金	197,911	211,486
資産除去債務	18,701	3,779
その他	2,300	2,300
固定負債合計	1,204,467	1,028,971
負債合計	3,233,337	2,825,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	1,518,365	2,365,688
自己株式	△403,240	△369,525
株主資本合計	1,883,505	2,764,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31,494	124,628
その他の包括利益累計額合計	△31,494	124,628
純資産合計	1,852,011	2,889,173
負債純資産合計	5,085,349	5,714,772

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	3,872,252	4,208,320
売上原価	2,441,483	2,579,805
売上総利益	1,430,769	1,628,515
販売費及び一般管理費	1,045,865	1,147,745
営業利益	384,903	480,769
営業外収益		
受取利息	1,147	348
受取配当金	16,787	17,415
投資有価証券売却益	7,042	34,753
受取賃貸料	3,780	2,700
その他	5,826	9,345
営業外収益合計	34,583	64,562
営業外費用		
支払利息	13,502	12,954
固定資産除却損	0	103
不動産賃貸原価	3,561	1,447
その他	1,037	3,928
営業外費用合計	18,101	18,433
経常利益	401,385	526,899
特別利益		
固定資産売却益	—	812,464
特別利益合計	—	812,464
特別損失		
退職給付制度改定損	—	28,160
固定資産売却損	—	332
たな卸資産廃棄損	—	38,816
投資有価証券評価損	104,370	—
ゴルフ会員権評価損	5,480	—
工場移転費用	12,157	—
特別損失合計	122,008	67,308
税金等調整前当期純利益	279,377	1,272,054
法人税、住民税及び事業税	15,223	348,056
法人税等調整額	—	△12,879
法人税等合計	15,223	335,177
少数株主損益調整前当期純利益	264,153	936,877
当期純利益	264,153	936,877

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	264,153	936,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,402	156,123
その他の包括利益合計	41,402	156,123
包括利益	305,555	1,093,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	305,555	1,093,001

## （3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	605,000	605,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	605,000	605,000
資本剰余金		
当期首残高	163,380	163,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	163,380	163,380
利益剰余金		
当期首残高	1,335,687	1,518,365
当期変動額		
剰余金の配当	△81,475	△81,841
自己株式の処分	—	△7,712
当期純利益	264,153	936,877
当期変動額合計	182,678	847,323
当期末残高	1,518,365	2,365,688
自己株式		
当期首残高	△402,519	△403,240
当期変動額		
自己株式の取得	△720	△517
自己株式の処分	—	34,232
当期変動額合計	△720	33,715
当期末残高	△403,240	△369,525
株主資本合計		
当期首残高	1,701,548	1,883,505
当期変動額		
剰余金の配当	△81,475	△81,841
当期純利益	264,153	936,877
自己株式の取得	△720	△517
自己株式の処分	—	26,520
当期変動額合計	181,957	881,038
当期末残高	1,883,505	2,764,544

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△72,896	△31,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,402	156,123
当期変動額合計	41,402	156,123
当期末残高	△31,494	124,628
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△72,896	△31,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,402	156,123
当期変動額合計	41,402	156,123
当期末残高	△31,494	124,628
純資産合計		
当期首残高	1,628,652	1,852,011
当期変動額		
剰余金の配当	△81,475	△81,841
当期純利益	264,153	936,877
自己株式の取得	△720	△517
自己株式の処分	—	26,520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,402	156,123
当期変動額合計	223,359	1,037,161
当期末残高	1,852,011	2,889,173

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	279,377	1,272,054
減価償却費	85,516	116,443
為替差益	—	△4,395
貸倒引当金の増減額（△は減少）	13,967	△2,244
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△80,448	△14,585
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,821	17,069
受取利息及び受取配当金	△17,935	△17,763
支払利息	13,502	12,954
投資有価証券売却損益（△は益）	△7,042	△34,753
受取賃貸料	△3,780	△2,700
不動産賃貸原価	3,561	1,166
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	0	△812,028
退職給付制度改定損	—	28,160
たな卸資産廃棄損	—	38,816
投資有価証券評価損益（△は益）	104,370	—
ゴルフ会員権評価損	5,480	—
売上債権の増減額（△は増加）	△108,062	36,408
たな卸資産の増減額（△は増加）	△42,110	△380,979
仕入債務の増減額（△は減少）	6,403	94,715
未払消費税等の増減額（△は減少）	—	11,375
未収消費税等の増減額（△は増加）	△1,267	4,394
その他	41,394	△22,220
小計	303,749	341,888
利息及び配当金の受取額	18,191	17,791
利息の支払額	△13,027	△12,304
法人税等の支払額	△2,448	△23,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,466	323,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△481,271	△40,670
有形固定資産の売却による収入	—	824,768
投資有価証券の取得による支出	△14,000	△80,090
投資不動産の取得による支出	△100,505	—
投資不動産の売却による収入	—	97,675
投資不動産の賃貸による収入	3,780	2,700
投資不動産の賃貸による支出	△2,227	—
投資有価証券の償還による収入	6,840	—
投資有価証券の売却による収入	235,468	429,447
差入保証金の差入による支出	—	△11,939
保険積立金の積立による支出	△2,315	△2,746

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）
その他	△1,634	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△355,865	1,219,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△250,000	△650,000
長期借入れによる収入	600,000	70,000
長期借入金の返済による支出	△276,449	△285,180
配当金の支払額	△81,008	△81,710
リース債務の返済による支出	△13,887	△29,389
長期未払金の返済による支出	—	△11,050
自己株式の売却による収入	—	26,520
自己株式の純増減額（△は増加）	△720	△517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,066	△961,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	4,395
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△71,465	586,132
現金及び現金同等物の期首残高	261,646	190,181
現金及び現金同等物の期末残高	190,181	776,313

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社

連結子会社名 ロック(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

[1] 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…移動平均法による原価基準

② たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

…先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

[2] 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～31年

機械装置 10年

工具、器具及び備品 2年～10年

## ② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

## [3] 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度による給付相当額に基づき計上しております。

## [4] 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建買掛債務

## ③ ヘッジ方針

外貨建債務にかかる将来の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。

## ④ ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約については履行が確実な輸入取引に係るものであり、確実に実行されるため有効性の判定を省略しております。

## [5] 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## [6] その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## (7) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産等については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響は軽微であります。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社は、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器の製造を行い、それらを国内及び海外に販売することを事業としております。

従いまして、当社においては、販売体制を基に国内東日本、国内西日本及び海外の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器を販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	連結財務諸表 計上額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,440,245	1,608,576	823,431	3,872,252	—	3,872,252	3,872,252
セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,507	△20,507	—	—	—		
計	1,460,752	1,588,069	823,431	3,872,252	—	3,872,252	3,872,252
セグメント利益	104,536	120,686	159,681	384,903	—	384,903	384,903
その他の項目							
減価償却費	33,666	34,903	16,946	85,516	—	85,516	85,516

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	連結財務諸表 計上額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,534,657	1,678,147	995,516	4,208,320	—	4,208,320	4,208,320
セグメント間の 内部売上高又は振替高	28,008	△28,008	—	—	—		
計	1,562,665	1,650,139	995,516	4,208,320	—	4,208,320	4,208,320
セグメント利益	162,267	138,566	179,936	480,769	—	480,769	480,769
その他の項目							
減価償却費	43,600	47,290	25,552	116,443	—	116,443	116,443

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）	
1株当たり純資産額	181円90銭	1株当たり純資産額	280円24銭
1株当たり当期純利益金額	25円94銭	1株当たり当期純利益金額	91円13銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）	
当期純利益 (千円)		264,153		936,877
普通株主に帰属しない金額 (千円)		—		—
普通株式に係る当期純利益 (千円)		264,153		936,877
普通株式の期中平均株式数 (千株)		10,183		10,281

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者及び代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動(平成25年8月29日付予定)

①新任監査役候補

常勤監査役 西岡 求

②退任予定監査役

常勤監査役 池田澄朗